

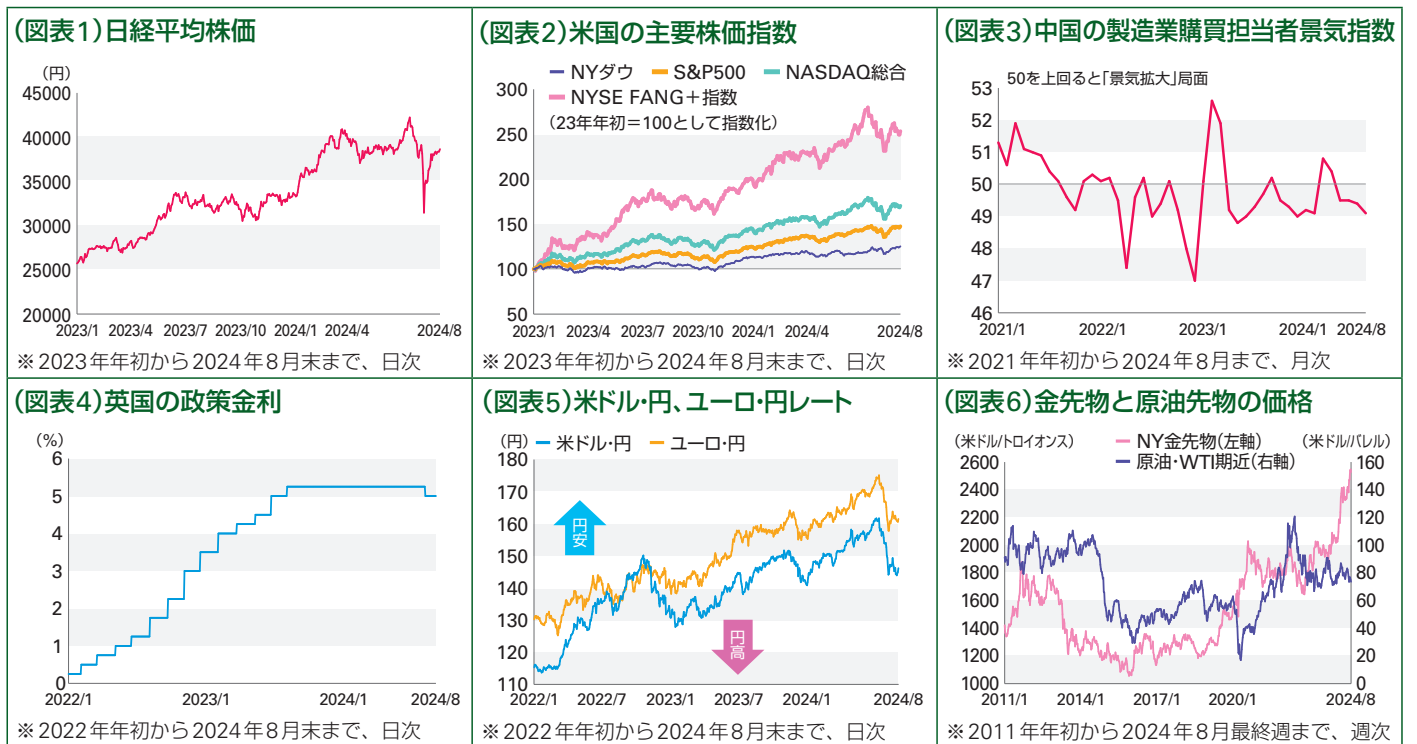
● **日経平均は歴史的急落・急騰** 下げ幅はブラックマンデー超えの4451円安（図表1）
8月の国内株式市場で日経平均株価は歴史的な乱高下を演じました。米景気減速懸念や急速な円高進行などを背景に、5日に4451円安と米国株安が世界に波及したブラックマンデー翌日(1987年10月20日の3836円安)を超えて、過去最大の下げ幅を記録。翌6日には3217円高と過去最大の上げ幅となりました。ただ、中旬以降は日銀の内田副総裁の追加利上げに慎重な発言に加えて、米株高や円高一服などを支えに終値で3万8000円台を回復しました。

🇺🇸 **NYダウは最高値更新** FRBの9月利下げ観測や米経済の軟着陸へ期待（図表2）
米国ではNYダウが4カ月連続で上昇。米連邦準備理事会（FRB）による9月の利下げ観測から買い優勢でした。7月の米雇用統計の悪化で月初に急落する場面もありましたが、7月の米消費者物価指数（CPI）の鈍化や堅調な米小売売上高などをを受けて、米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が膨らみました。23日の講演でパウエルFRB議長が9月に利下げに踏み切る姿勢を明確にしたことも買い安心感を誘い、最高値の更新が続きました。

🇨🇳 **中国では7月の小売売上高を好感** 8月の製造業PMIは4カ月連続50割れ（図表3）
中国株式市場で上海総合指数は続落。7月の小売売上高が前年同月比2.7%と伸びが拡大したことは好感されましたが、1～7月の不動産投資は低迷が続き、固定資産投資も市場予想を下回るなど景気の停滞感が目立ちます。中国国家統計局が発表した8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.1と前月より0.3ポイント低下し、4カ月連続で好不況の境目の50を下回りました。市場では中国当局による追加の景気刺激策への期待が高まっています。

🇪🇺 **ドイツ株はECBの利下げ観測で最高値更新** 英中銀は4年5カ月ぶり利下げ（図表4）
ドイツではドイツ株価指数（DAX）が3カ月半ぶりに最高値を更新。欧州中央銀行（ECB）による9月の追加利下げ観測やインフレ鈍化を受けて、欧州景気の持ち直し期待が強まっています。8月のユーロ圏の総合PMIは速報値が51.2と前月より1.0ポイント上昇し、3カ月ぶりに改善しました。英国では英イングランド銀行（BOE）が4年5カ月ぶりに政策金利の引き下げを決定。年内にも追加利下げを行い、英景気を下支えする見通しです。

💵 **一時141円台まで円高進行** 日米金融政策の方向転換を巡る思惑で（図表5）
8月の円相場は対米ドルで値動きが荒い展開。日米金融政策の方向転換を巡る思惑から日米金利差縮小を意識した円買い・米ドル売りが優勢でした。月初はさえない米経済指標を受けた先行き懸念から一時141円台に急伸。過度な米景気不安が後退すると円安に振れましたが、月後半にパウエルFRB議長が9月の利下げを明言すると円高が再び進みました。



出所：（図表1、2、4、5、6）QUICK Workstation（図表3）中国国家統計局統計よりQUICK資産運用研究所作成
注：（図表1）日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 8月の国内REIT相場は上昇。リスク回避目的の売りが膨らみ、総合的な値動きを示す東証REIT指数は4年3カ月ぶりの安値を付ける場面もありましたが、日銀による追加利上げ観測の後退などを受けて回復しました。海外REITは総じて上昇。米国では9月の利下げ観測から金利低下の恩恵を受けやすいREITが選好されました。
- NY金先物は最高値を更新。米利下げ観測で長期金利が低下し、金利の付かない金の投資妙味が増すとみた買いが優勢でした。NY原油先物は続落。中国の景気低迷で原油需要が伸び悩むとの見方から売りが出ました。半面、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘やレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの交戦など中東情勢を巡る地政学リスクに加え、リビアの石油生産と輸出停止を受けた原油供給リスクが下値を支えました（図表6）。

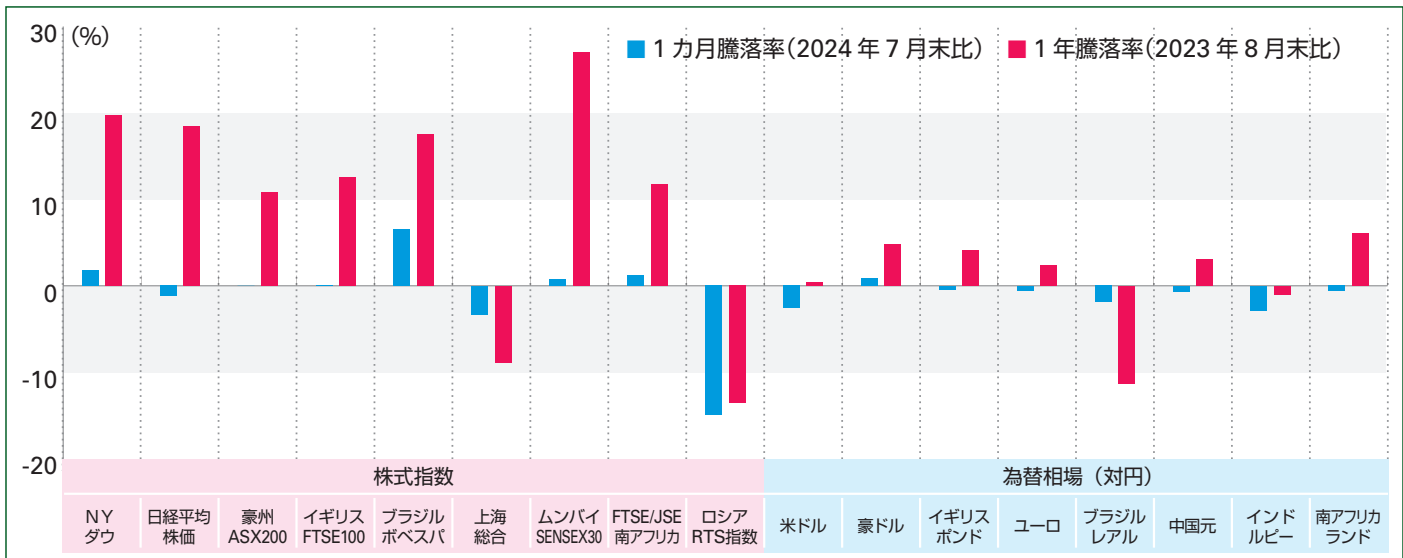
その他の主なリスク

24年米大統領選を巡る動き・・・11月の米大統領選から無所属候補のロバート・ケネディ・ジュニア氏が撤退し、共和党候補トランプ前大統領の支持を表明。トランプ氏の追い風になるかどうかの見方は割れています。一方、民主党は全国大会で大統領候補となったハリス副大統領で盛り上がるものの、両陣営の接戦は続いています。

ロシアでインフレが再燃・・・ロシアでは長引くウクライナ侵略による軍事需要を背景に内需が供給を大幅に上回り、物価上昇リスクが再燃しています。一方、米欧の経済制裁長期化やウクライナのロシア越境攻撃を受けてロシアの通貨ルーブルは下落。輸入コスト増大がロシア経済の重荷となりそうです。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)。



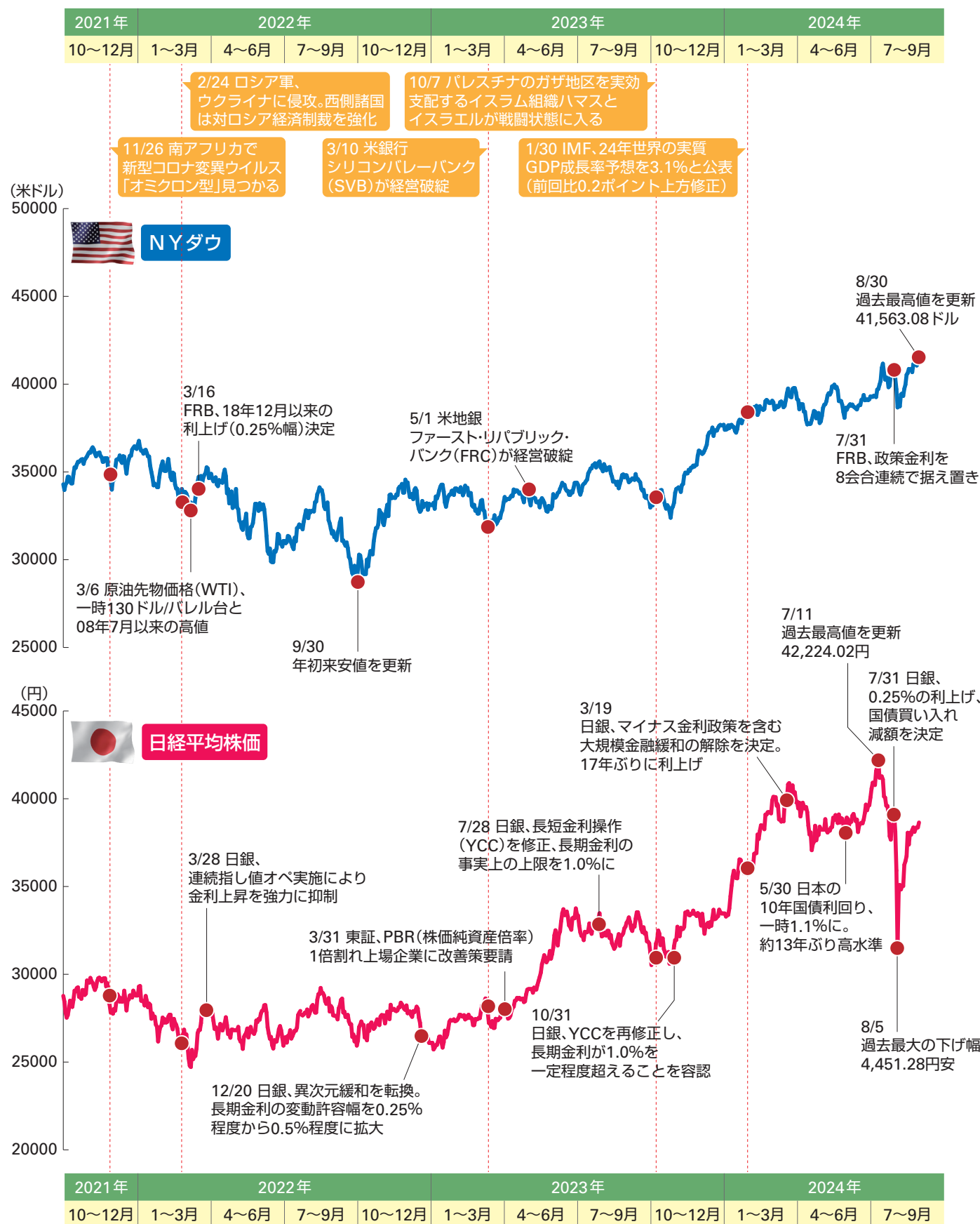
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内	🌐 海外
24年 6日	米国24年8月雇用統計
9月 11日	米国24年8月消費者物価指数(CPI)
12日 自民党総裁選挙告示(27日投開票)	ECB政策理事会
14日	中国24年8月固定資産投資
17日	米国FOMC(18日まで)
19日 日銀金融政策決定会合(20日まで)	
26日 東京ゲームショウ2024(29日まで)	
30日 岸田自民党総裁の任期満了	中国24年9月国家統計局製造業PMI
10月 1日	中国国慶節休暇(7日まで)
4日	米国24年9月雇用統計
10日	米国24年9月消費者物価指数(CPI)
17日	ECB政策理事会
24日	G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)
30日 日銀金融政策決定会合(31日まで)	

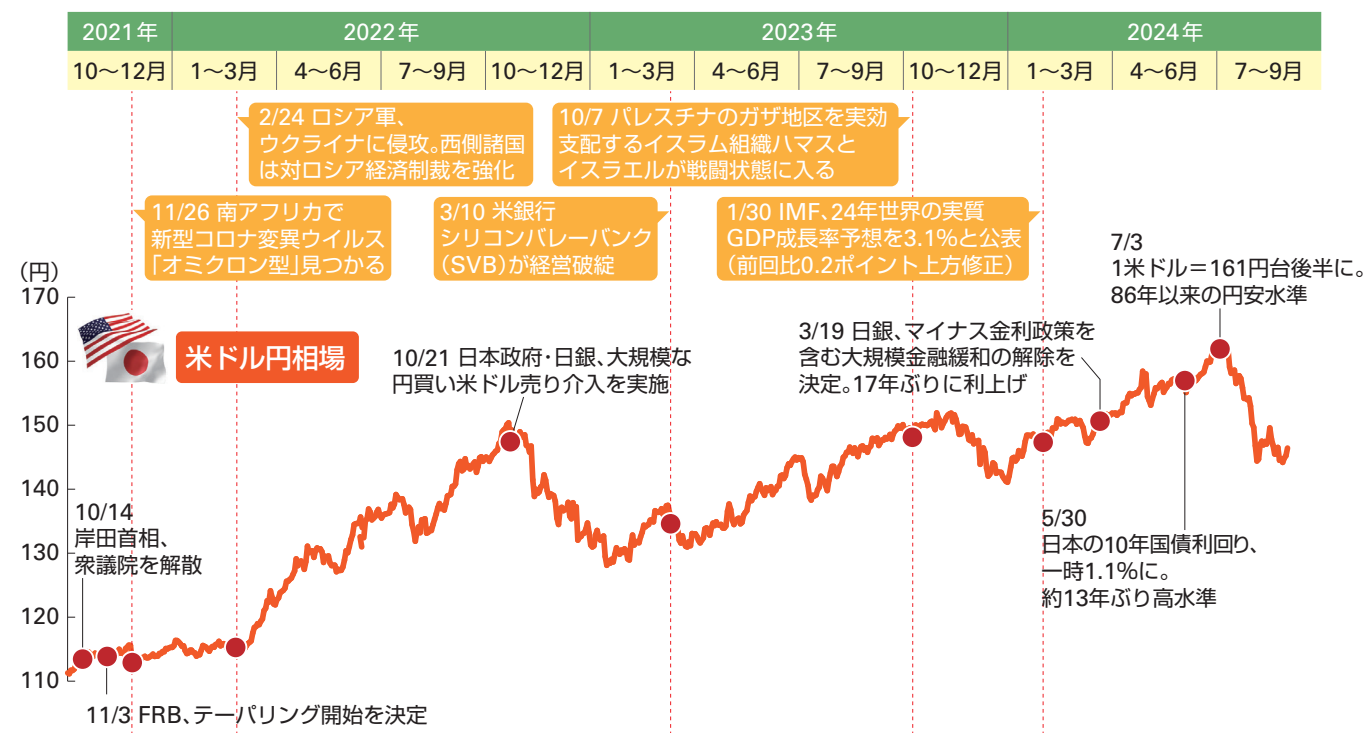
主要マーケットイベント

(データ期間)2021年10月月初～2024年8月末 (資料)各種データを基に QUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

24年8月の株式市場で、米国では米連邦準備理事会(FRB)による9月の利下げ観測を支えにNYダウが過去最高値を更新。米経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が広がっています。国内では日経平均株価が過去最大の下げ幅で暴落した後、急速に持ち直すなど歴史的な乱高下を記録しました。一方、外国為替市場では、日米金融政策の方向転換に伴う円キャリー取引の巻き戻しなどが起こり、円相場が対米ドルで一時141円台に急上昇。その後も値動きの荒い展開でした。市場はやや落ち着きを取り戻しつつありますが、各国中央銀行の政策や米大統領選を巡る思惑により相場が急変動するリスクには注意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2024年9月作成 広告承認番号:T240912-001007